



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mci.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3991

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	74,740	△1.5	3,962	△0.2	3,721	△7.2	2,287	△13.1
27年3月期第3四半期	75,865	8.7	3,972	54.0	4,010	60.4	2,632	85.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,492百万円 (△33.6%) 27年3月期第3四半期 2,249百万円 (11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	47.03	—
27年3月期第3四半期	53.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	52,137	24,266	45.9
27年3月期	53,431	23,456	43.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 23,919百万円 27年3月期 23,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.53	12.53

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	100,411	△2.4	4,567	△9.9	4,568	△12.4	3,045	15.9
								62.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社秀和システム
(注)詳細は、添付資料5頁「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5頁「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	50,862,300 株	27年3月期	50,862,300 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,231,034 株	27年3月期	2,231,034 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	48,631,266 株	27年3月期3Q	48,860,565 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結経営成績の概要>

(百万円未満切捨て)	前四半期 連結累計期間	当四半期 連結累計期間	前年同期比増減額	
			前年同期比増減額	前年同期比増減率
売上高	75,865	74,740	△1,124	△1.5%
売上総利益	15,732	15,443	△288	△1.8%
販売費及び一般管理費	11,759	11,480	△278	△2.4%
営業利益	3,972	3,962	△9	△0.2%
経常利益	4,010	3,721	△288	△7.2%
税金等調整前四半期純利益	3,979	3,482	△496	△12.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,632	2,287	△344	△13.1%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による財政対策や日銀の金融緩和政策に加え、株高・円安、原油等の資源安を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の景気の減速、米国の利上げ等の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。また、当社グループが事業展開している欧州経済については、緩やかなペースで景気回復が続き、雇用環境の改善に伴って個人消費も底堅く推移しました。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、世界市場でのパソコンの総出荷台数は前年同四半期比で引き続き減少し、日本国内においても、マイクロソフト社のOS（オペレーティングシステム）「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要の反動減の影響が続き、新OS「Windows 10」の需要も未だ旺盛とは言えない状況であることから、国内のパソコン出荷台数は前年同四半期比26.5%減、出荷金額は同19.1%減（社団法人電子情報技術産業協会調べ）となり、市場規模は前年同四半期比で縮小いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「mouse（マウスコンピューター）」「iiyama」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開し、主力商品であるデスクトップ型及びノート型パソコンの需要減を補うべく、タブレット型パソコンやスマートフォンの取扱強化や、需要が見込まれるニッチ商材の発掘、調達及び販売等を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間（10～12月）においては、前年同四半期比で増収増益となり、とりわけ営業利益においては回復基調が鮮明となったものの、買い替え特需の反動減の影響を大きく受けた第1四半期連結会計期間（4～6月）における減少幅をカバーするには至らず、当第3四半期連結累計期間の売上高は74,740百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は3,962百万円（同0.2%減）、経常利益は3,721百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,287百万円（同13.1%減）となりました。

なお、平成27年10月1日付ニュースリリース「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失の計上に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社でありました株式会社秀和システムの全株式を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<事業セグメント別経営成績の概要>

(百万円未満切捨て)		グループ 連結	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント事業	ICT 関連事業
売上高		74,740	71,786	2,260	713
	構成比	100.00%	96.1%	3.0%	1.0%
	前年同期比増減額	△1,124	△890	+71	△315
	前年同期比増減率	△1.5%	△1.2%	+3.3%	△30.6%
営業利益		3,962	3,730	280	△86
	構成比	100.0%	94.1%	7.1%	△2.2%
	前年同期比増減額	△9	△70	+66	△19
	前年同期比増減率	△0.2%	△1.8%	+30.9%	—

(注) 上記表には、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「グループ連結」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「グループ連結」数値を基に算出しております。

①パソコン関連事業

「mouse (マウスコンピューター)」ブランドを中心としたパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの製造・販売部門においては、引き続きタブレット型パソコンの販売が好調となったものの、Windows XP特需の反動減による国内パソコン市場全体の落ち込みの影響を受け、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、欧州地域におけるデスクトップパソコン市場の縮小によりモニタ需要が伸び悩む中、引き続きハイエンド向け製品の開発強化や積極的な販売戦略を展開し、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品のほか、投影型静電容量方式 (PCAP) の大型タッチモニターが好調となった結果、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWOTOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、不採算店舗の統廃合により経営効率を高める一方、販管費の削減を実現し、中古リユース及びサポートサービスによる売上が引き続き好調となったことで、利益ベースでは回復傾向となっているものの、国内パソコン市場全体の落ち込みの影響を受け、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、大手流通会社や法人顧客との取引が順調に拡大しているものの、インテル社の新型CPUの供給難が続いていることや、DSP版「Windows 10」の引き合いが弱いこと等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

これらの結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は71,786百万円 (前年同四半期比1.2%減)、営業利益は3,730百万円 (同1.8%減) となりました。

②総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、関東エリアにおける既存店舗の売上が堅調に推移したことに加え、新店及び新規取得店舗が総じて安定的な稼働を実現したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,260百万円 (前年同四半期比3.3%増)、営業利益は280百万円 (同30.9%増) となりました。

③ICT関連事業

ICT関連事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は713百万円 (前年同四半期比30.6%減)、営業損失は86百万円 (前四半期連結累計期間は67百万円の営業損失) となりました。

なお、当事業においては、主にIT関連書籍の発行及び販売を行ってまいりましたが、前述のとおり、株式会社秀和システムが連結の範囲から除外されたため、当第3四半期連結会計期間より、該当子会社1社にて女性向けアパレルECサイトの運営を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は52,137百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,294百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は27,870百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,104百万円の減少となりました。これは主に、借入金や未払法人税等の流動負債が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は24,266百万円となり、前連結会計年度末と比べて810百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました予想数値に対し概ね順調に進捗しており、通期の連結業績予想の修正を必要としない範囲で推移しております。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社秀和システムを株式売却により連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方
針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減し
ております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが195,999千円、利益剰余金が362,275千円減少し、
資本剰余金が166,275千円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微でありま
す。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,125,002	12,836,369
受取手形及び売掛金	10,780,070	10,903,328
商品及び製品	11,818,005	13,674,596
仕掛品	111,957	101,735
原材料及び貯蔵品	3,022,746	3,537,378
その他	1,938,907	2,547,734
貸倒引当金	△70,937	△252,786
流動資産合計	43,725,753	43,348,356
固定資産		
有形固定資産	5,761,831	5,495,369
無形固定資産		
のれん	1,541,097	1,155,436
その他	658,381	680,752
無形固定資産合計	2,199,479	1,836,188
投資その他の資産		
その他	1,829,579	1,530,030
貸倒引当金	△85,290	△72,790
投資その他の資産合計	1,744,289	1,457,239
固定資産合計	9,705,600	8,788,798
資産合計	53,431,353	52,137,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,813,374	6,276,507
短期借入金	9,581,731	9,811,256
未払法人税等	671,719	401,550
製品保証引当金	658,992	705,983
その他の引当金	419,342	154,407
その他	3,877,079	3,066,959
流動負債合計	21,022,240	20,416,666
固定負債		
長期借入金	7,601,227	6,320,604
引当金	134,010	-
退職給付に係る負債	393,271	298,592
その他	824,088	834,506
固定負債合計	8,952,597	7,453,703
負債合計	29,974,837	27,870,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,501,784
利益剰余金	10,004,206	11,442,783
自己株式	△470,048	△470,048
株主資本合計	21,718,770	23,323,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,191	-
為替換算調整勘定	1,299,869	508,308
退職給付に係る調整累計額	119,153	87,614
その他の包括利益累計額合計	1,417,831	595,922
非支配株主持分	319,913	347,238
純資産合計	23,456,516	24,266,785
負債純資産合計	53,431,353	52,137,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	75,865,703	74,740,999
売上原価	60,133,559	59,297,247
売上総利益	15,732,143	15,443,752
販売費及び一般管理費	11,759,432	11,480,777
営業利益	3,972,710	3,962,974
営業外収益		
受取利息	33,482	25,046
受取配当金	76	75
為替差益	1,579	-
負ののれん償却額	13,814	13,814
受取手数料	51,832	47,091
その他	42,191	49,922
営業外収益合計	142,976	135,949
営業外費用		
支払利息	76,162	58,125
為替差損	-	104,290
貸倒引当金繰入額	-	183,000
その他	29,357	31,560
営業外費用合計	105,520	376,976
経常利益	4,010,167	3,721,947
特別利益		
固定資産売却益	943	8,788
関係会社株式売却益	-	2,908
負ののれん発生益	8,063	-
特別利益合計	9,007	11,696
特別損失		
固定資産売却損	254	-
固定資産除却損	2,528	1,156
減損損失	30,136	117,438
賃貸借契約解約損	-	12,638
投資有価証券評価損	-	119,618
その他	6,847	278
特別損失合計	39,766	251,130
税金等調整前四半期純利益	3,979,407	3,482,513
法人税、住民税及び事業税	1,064,755	1,001,209
法人税等調整額	250,163	166,804
法人税等合計	1,314,919	1,168,014
四半期純利益	2,664,488	2,314,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,479	27,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,632,008	2,287,164

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,664,488	2,314,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	1,191
繰延ヘッジ損益	△23,079	-
為替換算調整勘定	△362,058	△791,560
退職給付に係る調整額	△30,519	△31,539
その他の包括利益合計	△415,476	△821,909
四半期包括利益	2,249,011	1,492,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,216,531	1,465,255
非支配株主に係る四半期包括利益	32,479	27,334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,657,080	2,179,908	1,028,714	75,865,703	—	75,865,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,707	9,168	—	28,875	△28,875	—
計	72,676,787	2,189,076	1,028,714	75,894,578	△28,875	75,865,703
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,800,084	214,241	△67,330	3,946,995	25,715	3,972,710

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額25,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△396,459千円、セグメント間取引消去422,608千円、その他の調整額△433千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,768,800	2,258,527	713,671	74,740,999	—	74,740,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,561	2,128	8	19,698	△19,698	—
計	71,786,362	2,260,656	713,679	74,760,697	△19,698	74,740,999
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,730,032	280,373	△86,401	3,924,003	38,971	3,962,974

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額38,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△389,269千円、セグメント間取引消去427,310千円、その他の調整額930千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、企業結合に関する会計基準等を適用しております。

なお、当該変更によるのれんの減少額は、「パソコン関連事業」が173,499千円、「ICT関連事業」が22,500千円です。